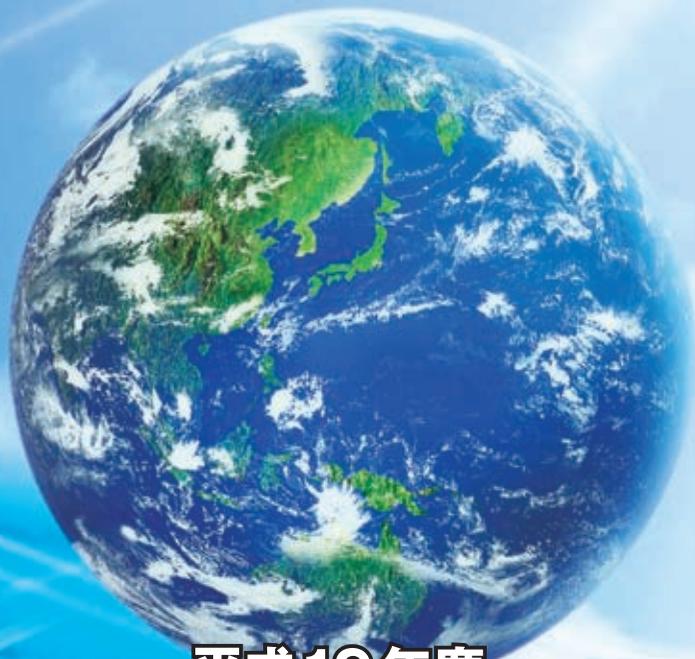


第 105 期



平成19年度 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第105期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を概観しますと、海外経済の緩やかな拡大とともに輸出が増加する一方で、原材料、エネルギー価格の高騰や、海外経済、国際金融資本市場の混乱等により、企業収益および設備投資の伸び率は高水準ながら鈍化しており、景気は減速感を強めています。

このような経済環境において、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比1.3%減少となりましたが引き続き高水準の8,054億円、連結売上高は前年度比5.8%増加の6,592億円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたことや、活発な市況を受けて機械部門の利益が順調に推移していることなどにより、前年度比74.4%増加の361億円となりました。経常利益は、前年度比73.2%増加の322億円となり、当期純利益は、関係会社株式売却益を計上した昨年度よりも14.7%減少したものの、166億円を

計上いたしました。

以上の経営成績や財務体質改善の状況から当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

経営課題

海外経済の混乱や地球規模の競争が激化する中、平成19年度を最終年度とする中期経営計画（04中計）においては、「企業価値の持続的向上」を目標に掲げ、事業構造の改革や収益力の強化による「量の拡大」と「質の向上」に取り組んでまいりました。その結果、平成19年度の業績は04中計当初に掲げた数値目標を達成し、次なるステップへ踏み出す環境が整いました。

当社は昨年11月、創立90周年を機に「100周年ビジョン」を策定し、10年後の当社の「ありたい姿」を明確にするとともに、連結売上高1兆円規模を目標に掲げました。大きな変化が予想される経営環境においても発展を続ける企業であるために、「外部環境の変化に強い事業ポートフォリオの構築」を目指し、引き続き事業構造の変革を進めてまいります。

また、本年4月には、100周年ビジョン実現に向けた「新・三井造船 創成へのロードマップ」の起点となる「2008年度中期経営計画（08中計）」をスタートさせました。08中計では、①中核事業の強化により収益力を高め、②成長事業への重点投資により事業規模の拡大を図り、③10年後までには中核事業となりうる新規事業の芽を育てること、またこの3点を実現可能とする「経営基盤の深化」に取り組んでまいります。

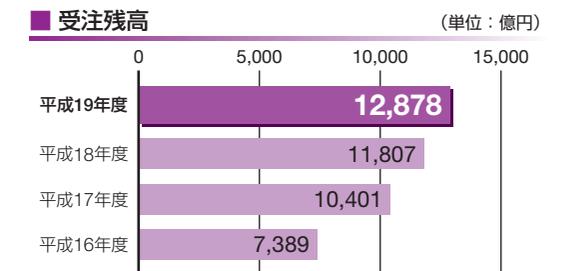
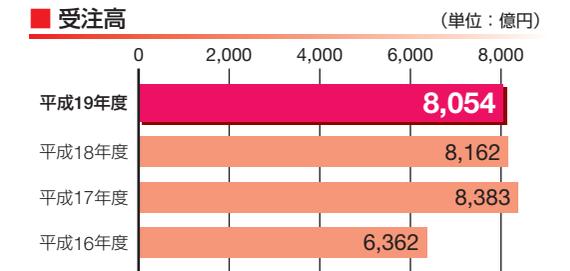
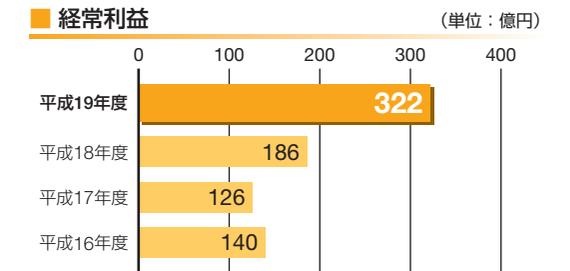
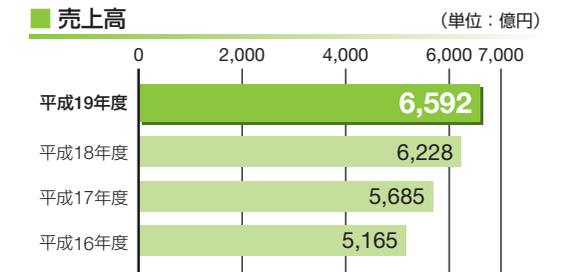
08中計最終年度（2010年度）には売上高8,000億円、営業利益540億円、ROIC（投下資本利益率）12%、有利子負債1,800億円の業績目標（連結）を達成すべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
加藤 泰彦

営業成績の推移（連結）



連結セグメント情報

(単位：百万円)

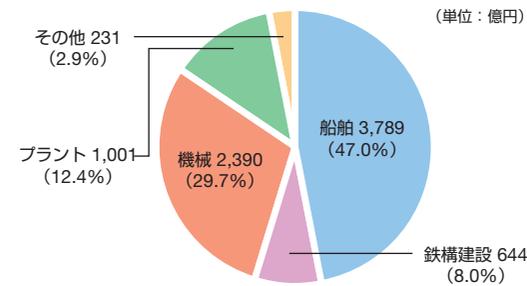
平成19年度 (H19.4.1～H20.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	378,870	302,337	13,728
鉄構建設	64,430	53,787	1,562
機 械	238,951	179,400	23,353
プラント	100,062	101,409	△ 5,820
そ の 他	23,092	22,279	2,564
全 社			730
合 計	805,406	659,215	36,118

(単位：百万円)

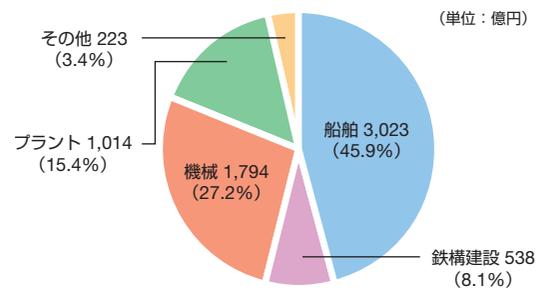
平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	432,565	254,200	2,985
鉄構建設	42,832	58,913	314
機 械	231,507	199,056	14,245
プラント	80,600	80,433	1,579
そ の 他	28,740	30,196	1,581
全 社			6
合 計	816,245	622,800	20,712

事業区分	主 要 製 品
船 船	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設工事、コンテナクレーン、産業用クレーン
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

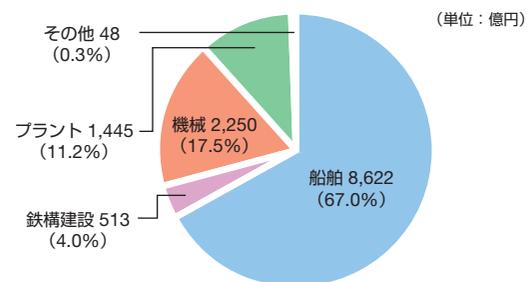
平成19年度 連結セグメント別受注高



平成19年度 連結セグメント別売上高



平成19年度 連結セグメント別受注残高



営業の状況

船舶部門

新造船市況はばら積貨物運搬船を中心とする海運市況の好調を受け、船主の発注意欲も高く、非常に堅調に推移しました。当社は採算重視の方針のもと、ヒット商品である56BC (56,000重量トン型ばら積貨物運搬船)をはじめとするばら積貨物運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開しました。



連結受注高は、ばら積貨物運搬船、タンカー、作業船、FPSO (浮体式石油生産貯蔵積出設備) などを中心に3,788億70百万円となりました。連結売上高は、タンカー、ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、FPSO、TLP (緊張係留式プラットフォーム)、冷凍運搬船、作業船などにより3,023億37百万円となり、営業利益は137億28百万円となりました。

BRASIL MARU竣工

世界最大級の32万重量トン型鉱石運搬船「BRASIL MARU」が完成しました。

本船は、ブラジルから日本に鉄鉱石を運ぶ船で、名前はブラジル移民で活躍した貨客船「ぶらじる丸」に由来しています。

鉄構建設部門

コンテナクレーン市況は活発に推移しており、国内、海外案件ともに当社への引き合いは好調で、エジプトやアルゼンチンの新規顧客からの注文も加わり過去最高の受注高となりました。公共事業の市場は依然として厳しい競争が続いていますが、当社は、PCハイブリッド型ボンツーンの納入実績累計700基を達成したほか、低桁高・低コスト・短工期を実現した新しい橋梁形式である「MDブリッジ」を開発し、受注活動を開始しました。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁を中心に644億30百万円となり、連結売上高は537億87百万円、営業利益は15億62百万円となりました。



PCハイブリッド製ボンツーン 累計700基達成

PCハイブリッド製ボンツーンは、港を守る防波堤や観光船・漁船係留のための浮桟橋として国内外に広く普及しています。1977年の製作スタート以来、納入実績は北海道から沖縄・海外におよび、このたび納入実績累計700基を達成しました。

営業の状況

機械部門

船用ディーゼル機関については、高水準の船舶建造需要を受け、過去最高の1,200億円超の受注を達成しました。産業機械については、石油精製・石油化学の活発な設備投資の影響により大型往復動圧縮機の受注が好調に推移したほか、全般にわたって好調な受注が続き、売上が拡大するとともに、量産効果による損益改善効果から採算が改善しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械およびアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により2,389億51百万円と過去最高となりました。連結売上高は1,794億円となり、営業利益は過去最高の233億53百万円となりました。



韓国向けにプロセス圧縮機12台を一括受注

韓国を代表する石油精製・販売会社であるS-オイル社(本社:ソウル市)より往復動圧縮機9台、および遠心圧縮機3台を一括受注しました。累計製作台数は往復動圧縮機は約900台、遠心圧縮機は約400台に達しています。

プラント部門



焼酎粕リサイクル施設が完成

西都リサイクル協同組合(宮崎県西都市)より受注した、焼酎の製造工程で発生する焼酎粕を濃縮・乾燥・飼料化する設備が完成しました。焼酎粕は法令により海洋投棄が禁止されたため、処理・資源化が急務となっております。本処理施設の完成により、当社の建設実績は9基となりました。

国内市場は、中国の旺盛な石油化学製品需要にとともに、高機能、高付加価値製品の製造設備を中心とした高い設備投資意欲が継続しています。海外市場においても、産油国にとどまらず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が本格化しており、当社も東南アジア向けに数件の石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、東南アジア向けプラスチックプラント設備工事などにより1,000億62百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで1,014億9百万円となりましたが、営業損益は環境および原子力関連事業の業績不振等により58億20百万円の営業損失となりました。

その他部門

その他部門においては、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しており、連結受注高は230億92百万円、連結売上高は222億79百万円、営業利益は25億64百万円となりました。

NGH海上サプライチェーン事業化調査を受託

昨年12月に当社、三井物産株式会社および両社の共同出資会社であるNGHジャパン株式会社は、当該3社を含め9社共同で独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)よりNGH海上サプライチェーン事業化調査を受託しました。写真はNGH輸出基地のイメージ図です。



深井鋼板切断工場竣工

玉野事業所内に造船用鋼板の切断・加工を行う深井鋼板切断工場が完成しました。本設備により、現在外注している鋼板加工の内製化を進め、コストダウンを図ります。



三井-MAN B&Wディーゼルエンジン 世界初の単一機種累計生産6,000万馬力達成

当社が製造する三井-MAN B&Wディーゼルエンジンの単一機種累計生産が世界で初めて6,000万馬力に達し、3月26日に関係者約300人の出席のもと盛大に記念式典を執り行いました。



三井造船は、2008年度(平成20年度)を初年度とする3カ年中期経営計画「08中計」をスタートしました。

100周年ビジョン 実現に向けて スタート!

「100周年ビジョン」
実現に向け、2010年
までの3カ年の経営戦
略や数値計画を策定し
ました。

08中計は、新・三井造船創成へのロードマップ

「100年を越えて確かな技術で希望の未来へ」
連結売上高：1兆円

100周年
ビジョン

↑
新たな中核事業の確立

08中計

11中計

08中計

3つの 機能本部による新規事業創出

新規事業として「CO₂ 30%削減船の開発」、「バイオカスケード®事業」および「NGH事業」に加え、新規事業の創出を加速するため、事業開発本部、営業総括本部および技術本部の3機能本部から専任メンバーを集めタスクチームを新設します。

社長(経営会議体)

経営トップと直結

↑
最終提案

新規事業開発タスクチーム

4事業本部

技術本部

営業総括本部

事業開発本部

一般管理

成長と変革、そして未来へ



3つの基本方針

「08中計」におけるさまざまな取り組みの基本方針を3つ掲げそれぞれ重点施策を策定しています。

3つの事業分野

3つの事業分野のバランスをとり、経営環境の変化に強い事業ポートフォリオの構築を目指します。

「中核事業」：規模が大きく安定的に収益を上げる事業
「成長事業」：数年後に製品群として中核となる事業
「新規事業」：10年後に中核となる事業



数値計画

2010年度 連結数値目標

売上高(億円)	8,000
営業利益(億円)	540
ROIC	12%
有利子負債(億円)	1,800

ROIC(投下資本事業利益率) = $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息および配当金}}{\text{前当期平均自己資本} + \text{前当期平均有利子負債}}$

08中計3カ年 投資額

3年間合計連結	設備投資(億円)	研究開発投資(億円)	投融資(億円)
中核事業	265(50%)	45(20%)	590
成長事業	135(25%)		
新規事業	25(5%)	145(70%)	
その他	105(20%)	20(10%)	
合計	530	210	590

グループ経営の深化

経営資源の共有化を図り、三井造船グループ全体での企業価値の最大化を目指します。



三井造船グループ

M&S 三井造船システム技研株式会社

MKE 三井造船環境エンジニアリング株式会社

三造テクノサービス株式会社

三井ミーハーナイト・メタル株式会社

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (デンマーク)

M 三井海洋開発株式会社

S 四国ドック株式会社

新潟造船株式会社

PACECO CORP (米国)

ASC トーピー建設工業株式会社

連結・単独貸借対照表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 (H20.3.31)	平成18年度末 (H19.3.31)
流動資産	393,520	369,736
現金及び預金	53,907	77,087
受取手形及び売掛金	128,358	119,337
棚卸資産	96,366	87,978
繰延税金資産	10,789	9,869
その他	104,097	75,465
固定資産	318,025	333,700
有形固定資産	192,749	192,974
無形固定資産	16,056	18,313
投資その他の資産	109,218	122,412
資産合計	711,545	703,436

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 (H20.3.31)	平成18年度末 (H19.3.31)
流動負債	409,459	380,520
支払手形及び買掛金	153,999	140,594
短期借入金及び社債	70,358	84,443
前受金	130,390	101,258
その他	54,710	54,225
固定負債	126,443	157,092
長期借入金及び社債	78,489	100,532
その他	47,954	56,560
負債合計	535,903	537,612
株主資本	114,344	100,904
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,194	18,186
利益剰余金	52,331	38,695
自己株式	△ 566	△ 362
評価・換算差額等	36,983	40,926
少数株主持分	24,314	23,993
純資産合計	175,642	165,824
負債及び純資産合計	711,545	703,436

単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 (H20.3.31)	平成18年度末 (H19.3.31)
流動資産	235,033	229,093
現金及び預金	18,020	25,704
受取手形及び売掛金	74,748	81,071
棚卸資産	74,678	70,043
繰延税金資産	7,897	7,708
その他	59,688	44,567
固定資産	256,087	266,282
有形固定資産	152,455	151,021
無形固定資産	1,936	1,973
投資その他の資産	101,695	113,287
資産合計	491,120	495,375

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 (H20.3.31)	平成18年度末 (H19.3.31)
流動負債	285,487	264,275
支払手形及び買掛金	100,102	100,069
短期借入金及び社債	27,868	39,114
前受金	110,099	87,672
その他	47,416	37,420
固定負債	86,489	114,446
長期借入金及び社債	50,093	68,978
その他	36,395	45,468
負債合計	371,977	378,722
株主資本	86,952	82,251
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,170	18,162
利益剰余金	24,929	20,032
自己株式	△ 532	△ 328
評価・換算差額等	32,191	34,401
純資産合計	119,143	116,653
負債及び純資産合計	491,120	495,375

連結・単独損益計算書・連結キャッシュ・フロー

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (H19.4.1~H20.3.31)	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)
売上高	659,215	622,800
売上原価	581,748	566,158
売上総利益	77,466	56,641
販売費及び一般管理費	41,347	35,928
営業利益	36,118	20,712
営業外収益	6,993	7,833
営業外費用	10,880	9,931
経常利益	32,232	18,614
特別利益	5,858	21,365
特別損失	7,790	8,437
税金等調整前当期純利益	30,300	31,542
法人税、住民税及び事業税	12,896	10,380
法人税等調整額	△ 884	742
少数株主利益	1,728	1,003
当期純利益	16,560	19,416

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

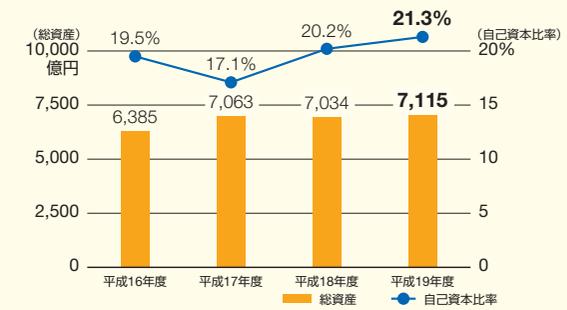
科目	平成19年度 (H19.4.1~H20.3.31)	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,338	67,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,040	△ 26,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,960	△ 26,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 953	1,805
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,615	16,117
現金及び現金同等物の増減額期首残高	96,521	80,402
新規連結及び連結除外に伴う 現金及び現金同等物の増減額	494	1
現金及び現金同等物の期末残高	89,400	96,521

単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (H19.4.1~H20.3.31)	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)
売上高	382,293	348,938
売上原価	346,838	321,912
売上総利益	35,454	27,025
販売費及び一般管理費	17,349	17,921
営業利益	18,105	9,103
営業外収益	3,150	3,872
営業外費用	4,835	5,083
経常利益	16,420	7,892
特別利益	2,763	13,789
特別損失	5,130	10,270
税金等調整前当期純利益	14,053	11,411
法人税、住民税及び事業税	5,653	4,529
法人税等調整額	600	577
当期純利益	7,799	6,304

連結総資産・連結自己資本比率の推移



連結・単独株主資本等変動計算書

平成20年3月31日現在

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	44,384	18,186	38,695	△ 362	100,904	15,902	△ 967	25,193	798	40,926	23,993	165,824
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,903		△ 2,903							△ 2,903
当期純利益			16,560		16,560							16,560
自己株式の取得				△ 215	△ 215							△ 215
自己株式の処分		7		11	19							19
海外子会社デリバティブ評価差額金			△ 79		△ 79							△ 79
その他			58		58							58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 6,486	3,642	-	△ 1,098	△ 3,943	321	△ 3,621
連結会計年度中の変動額合計	-	7	13,636	△ 203	13,439	△ 6,486	3,642	-	△ 1,098	△ 3,943	321	9,818
平成20年3月31日残高	44,384	18,194	52,331	△ 566	114,344	9,415	2,674	25,193	△ 300	36,983	24,314	175,642

単独株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△ 328	82,251	15,191	△ 965	20,176	34,401	116,653
事業年度中の変動額													
剰余金の配当					△ 2,903	△ 2,903		△ 2,903					△ 2,903
当期純利益					7,799	7,799		7,799					7,799
自己株式の取得							△ 215	△ 215					△ 215
自己株式の処分			7	7			11	19					19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△ 5,908	3,698		△ 2,210	△ 2,210
事業年度中の変動額合計			7	7	4,896	4,896	△ 203	4,700	△ 5,908	3,698		△ 2,210	2,489
平成20年3月31日残高	44,384	18,154	16	18,170	24,929	24,929	△ 532	86,952	9,282	2,732	20,176	32,191	119,143

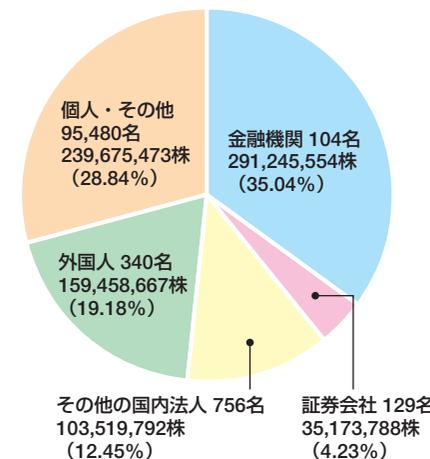
株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 96,811名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,548	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,826	3.71
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	30,378	3.66
株式会社百十四銀行	28,460	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
三井生命保険株式会社	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62
日本生命保険相互会社	12,994	1.56

所有者別株式分布



(注)出資比率は自己株式(1,871,902株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

役員

平成20年3月31日現在

代表取締役社長	元加藤	山藤	登泰	雄彦	取	縮	役	屋	鋪	一	樹
代表取締役副社長	齋藤	藤良	三敏	俊一	取	縮	役	神	川	良	一
常務取締役	酒巻	成三	成三	俊一	取	縮	役	山	下	俊	一
常務取締役	岩成	崎民	義彦	正文	取	縮	役	宮	崎	正	文
常務取締役	仲内	井昭	眞夫	孝雄	取	縮	役	岡	田	中	孝
常務取締役	櫻永	田憲	夫	満州	取	縮	役	田	中	満	州
取締役	増山	和	雄	誠	取	縮	役	成	田	崎	誠
取締役				久	取	縮	役	川	崎	久	淳
取締役				淳	取	縮	役	田	代		

会社の概要

平成20年3月31日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正6年(1917年)11月14日

設立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 3,716名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒104-8439
東京都中央区築地5丁目6番4号
☎ 03-3544-3147

葛西センター 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号
☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651
岡山県玉野市玉3丁目1番1号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531
千葉県市原市八幡海岸通1番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
大分県大分市日吉原3番地
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112
和歌山県日高郡由良町網代193番13
☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、
岡山、中国(広島)、呉、四国(高松)、松山、九州(福岡)、
熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、
ジャカルタ、香港、上海、ハノイ

主なグループ会社

平成20年3月31日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は80社、持分法適用会社は30社であります。

事業所



玉野事業所

敷地面積 — 988,000m² 建物面積 — 361,000m²

<主要製造品目>

・新造船 ・修繕船 ・高速艇 ・海洋プロジェクト
・発電用プラント ・化学プラント ・船用ディーゼルエンジン
・船用機械 ・陸用機械 ・その他



千葉事業所

敷地面積 — 859,000m² 建物面積 — 197,000m²

<主要製造品目>

・新造船 ・修繕船 ・海洋プロジェクト ・その他



大分事業所

敷地面積 — 1,701,890m² 建物面積 — 78,000m²

<主要製造品目>

・鉄鋼構造物 ・運搬機 ・その他



由良修繕部

敷地面積 — 142,000m² 建物面積 — 11,000m²

<主要製造品目>

・修繕船 ・その他

企業理念

企業理念

**社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます**

経営姿勢

お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永續のために利益を追求します

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

コンプライアンス宣言

社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を提示しております。

相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内および社外（弁護士事務所）に設置しております。

独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告（<http://www.mes.co.jp/>）

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

（郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>